



奥村 洋治

フジタ  
取締役社長

経済同友会 つながる▶▶

リレートーク

#244

## 自由化とESGの“S”



馬本 英一

日本テクノ  
取締役社長

環境・社会・ガバナンス課題に積極的に取り組む企業へ資金傾斜配分を促す ESG 投資が脚光を浴びる中、企業は“E”（環境）に配慮した経営を促されています。東日本大震災以前より電力事業に参入した当社は、バイオマス専焼事業の草分けともいえる企業に資本参加。国内材 100% 利用の電気を当社顧客に販売しています。バイオマス発電が CO<sub>2</sub> フリーとされるゆえんは樹木がライフサイクルを通じて CO<sub>2</sub> を吸収するためです。ゆえにサプライチェーンは輸送行程の少ない周辺の林地残材などの未利用材を活用し構築されるべきです。簡易に FIT の定める一般木質バイオマス燃料として、東南アジア産のパーム椰子殻 (PKS) を大量に船舶輸送し、利潤を追求する企業は ESG 投資の観点から望ましいものでしょうか。わが国の FIT 制度においても再考の余地があるのではと考えます。

FIT 制度の功績は原子力の安全性が問われる中、供給力・エネルギー自給率向上への原動力となったことだと思います。一方で国民負担による手厚い交付金に依存して、手軽に運開できる太陽光発電の建設ラッシュは多くの問題を引き起こしています。当初の価格設定の問題もありますが、火力など負荷変動に対応できる電源の犠牲の上に成り立っており、安定電源として考えた場合には蓄電池増設などに伴い社会コストは 100 円/kWh 超ともいわれています。また発電された電気は変動費ゼロベースで市場投入され、火力の競争力を奪い、事業者の安定供給への投資を躊躇<sup>ちゅうちよ</sup>させます。震災や台風など自然災害に伴う稀頻度リスクへの対応力が失われることも懸念材料です。

現在の制度下で固定費を抱えながら競争するのは厳しいことですが、顧客に根ざして事業を営む当社は電力システム全体の安定性も考えながら設備投資を行うことが責務と思っています。ESG 投資で言えば“S”（社会）の視点でより評価される企業であらねばならないと思います。

ちなみに当社が 1996 年から販売している機器の名称は“ES システム”です。

▶▶ 次回リレートーク

岡本 祥治

みらいワークス  
取締役社長